

# 障害者虐待防止と 指定上の関わりについて

---

滋賀県健康医療福祉部障害福祉課 企画・指導係

# 事業所における取組について（義務）

## 身体拘束等の禁止

## 三要件

利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行ってはならない。

やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- ① 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底
- ② 身体拘束等の適正化のための指針を整備
- ③ 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施

## 虐待の防止

従業者への虐待の防止のための研修を定期的に実施

虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）の定期的な開催と、委員会での検討結果の従業者への周知徹底

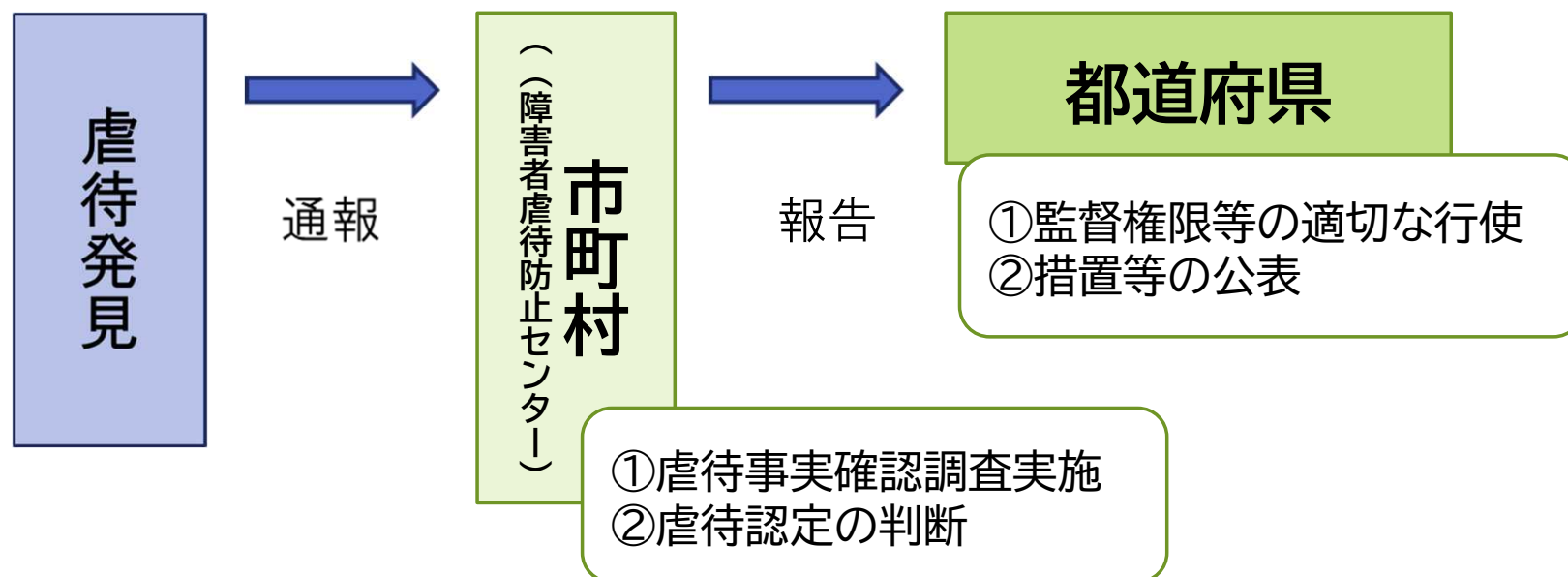
虐待の防止等のための責任者の設置

いずれも年1回以上の実施・開催が必要

両研修・委員会は一体的に実施することも差し支えないが、記録において双方の内容について研修・検討・議論が行われたことがわかることが要件となる

⇒周知（回覧）も義務であることも踏まえ、記録が保管され、その内容が確認できることをもって要件満たすかを判断する

# 施設従事者による障害者虐待の対応フロー

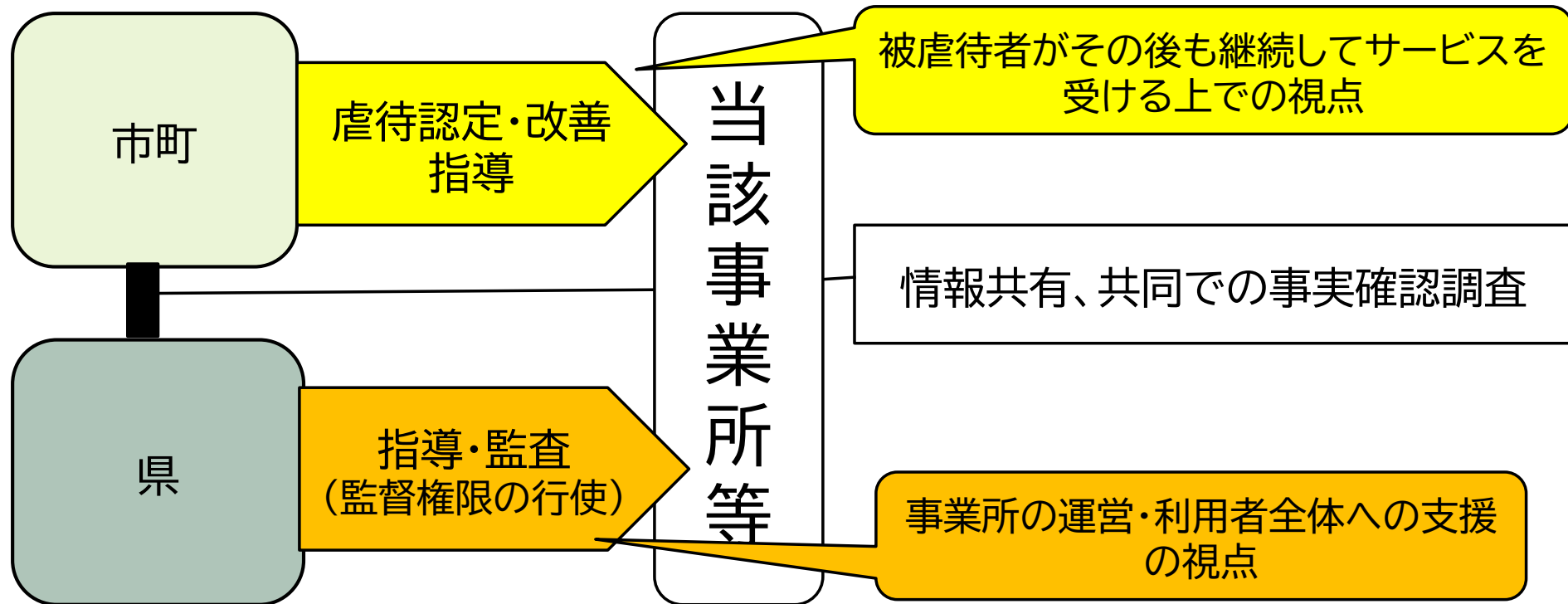


## 市・町と県で連携するケース

- ① 通報内容等から監督権限の行使が必要と考えられるような事案である場合(悪質・調査や指導に応じない等)
- ② 援護主体となる市町が複数・広域に及ぶ場合
- ③ 物理的条件から虐待認定後のフォローが困難な場合
- ④ 施設従事者虐待への対応の経験が少なく県からの助言を調査段階から求める場合

# 指定上の権限を行使する場合

- 障害者虐待にもとづく調査に応じない
- 改善に取り組まない・改善しない



県内:

重大なもの、頻発している場合に「勧告」「特別監査」等の権限行使の例

他府県・自治体:

「指定取消、一部または全部効力停止」等の行政処分 の例

(悪質な虐待⇒**障害者総合支援法第50条 人格尊重義務違反**)

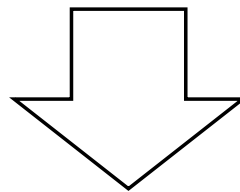
# 施設従事者による障害者虐待の対応について

## 虐待認定とその後の改善取組

### 施設・事業所での改善の契機となる重要なプロセス

事業者や職員を罰するものではなく

**利用者の権利擁護と、事業所の改善に向けたもの**



支給決定市町

支給決定市町については、本人支援の視点で、事実確認調査の実施、その結果を踏まえ事業所に対して改善を求めている

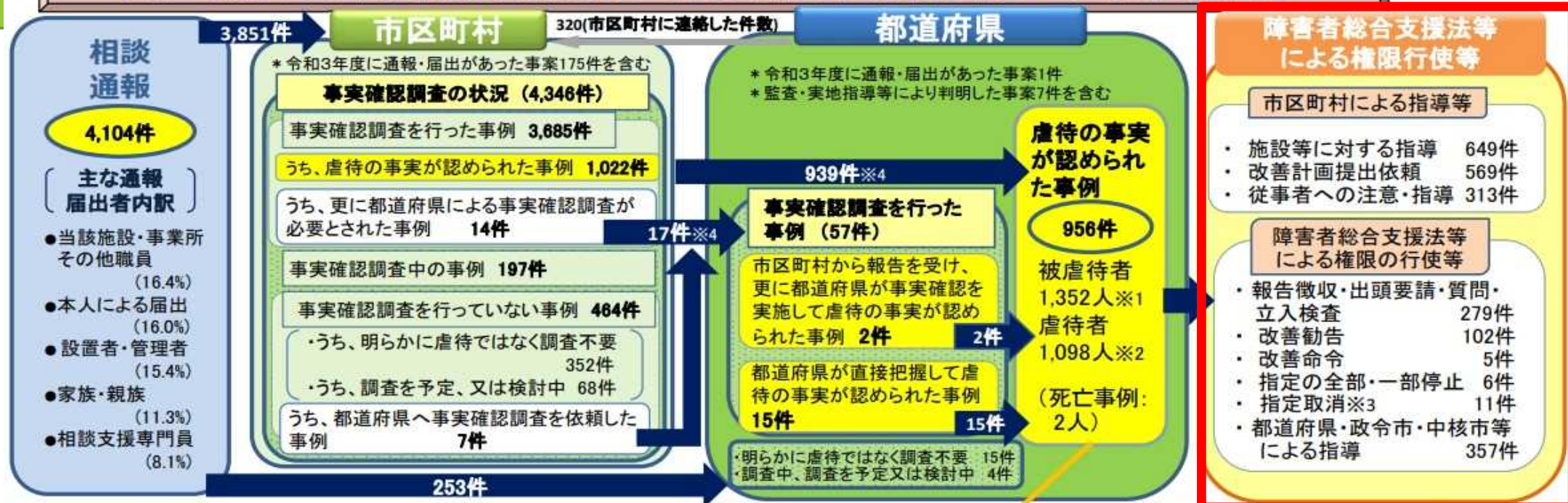
県

県は事業所の監督官庁として監査・事案に応じて、権限を行使



# 令和4年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞

参考資料4



- 虐待者(1,098人) ※2**
- 性別  
男性(69.9%)、女性(30.1%)
  - 年齢  
60歳以上(20.5%)、50～59歳(17.9%)、40～49歳(17.8%)
  - 職種  
生活支援員(44.4%)、世話人(9.9%)、管理者(7.9%)、その他従事者(7.1%)、サービス管理責任者(6.5%)

- 被虐待者(1,352人) ※1**
- 性別  
男性(63.6%)、女性(36.4%)
  - 年齢  
40～49歳(18.4%)、30～39歳(17.8%)、20～29歳(17.2%)、50～59歳(17.0%)
  - 障害種別(重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
21.0%	72.6%	15.8%	3.1%	1.3%

- 障害支援区分のある者 (74.7%)
- 行動障害がある者 (33.5%)

※1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待障害者が特定できなかった等の21件を除く935件が対象。  
 ※2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった47件を除く909件が対象。  
 ※3 指定取消は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。  
 ※4 同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等があるため一致しない。